

# 伊藤重成県議会報告

レポート  
No.18号

平成28年4月発行

■発行者／伊藤重成

◇どうぞ皆様のご意見をお寄せ下さい。◇

■連絡先／伊藤重成事務所

〒999-4605 山形県最上郡舟形町長沢306  
TEL.0233-33-2755 / FAX.0233-33-2756

ホームページアドレス <http://ito-s.info>

メールアドレス [kengi-ito@estate.ocn.ne.jp](mailto:kengi-ito@estate.ocn.ne.jp)



## ごあいさつ

春光うらかな季節となりました。皆様におかれましては益々ご健勝のこととお喜び申し上げます。山形県の平成28年度が始まりました。

28年度の大きなイベントは、9月に庄内地区で「全国豊かな海づくり大会」が予定され、また、10月には「やまがた技能五輪・アビリンピック2016」が開催されます。

季節的には、6月に「日本一さくらんぼ祭り」等も開催され、全国よりたくさんのお客様が来られますので山形らしいおもてなしで応えて参りましょう。

今回の県議会報告では3月に成立した県予算が中心ですが、キーワードは「若者」であり、その活躍の場をいかに創出するかであります。「奨学金」「雇用」「子育て」「医療」「介護」等が連なり、ようやく人口減少がなだらかにになります。また、県議会においては「身近な県議会」検討委員会を立ち上げ、高校・大学を訪問し意見交換を始めており、まずは投票参加を促したいと考えております。

今後も新庄最上、県政発展のために務めて参りますので、皆様のご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

## 山形県若者定着奨学金返還支援事業について

「子どもの貧困の連鎖」という報道が多くなっているこの頃です。山形県は全国で三世同居率がトップにもかかわらず子どもの貧困率は24位です(山形大学調べ)。その原因の調査が現在続いておりますが、私は数年前より奨学金制度の改定を主張して参りました。それは、奨学金貸与で大学を卒業し社会人になっても、その返還に苦しむ事が非常に多くなっている現状があるからです。

27年度設置された「身近な県議会」検討委員会で、東北公益大学を訪問し約20名の大学生と意見交換をしその事を話題提供してみたところ多に興味を示していただきました。若者は政治に興味が無いのではなく、興味を持つ話題を政治が適切に情報発信して来なかった事に改めて気づかされました。

誕生した山形方式の奨学金制度は、まだ第一歩にしか過ぎません。今後は給付型の奨学金制度導入を目指し運動します。



東北公益大学意見交換の様子

### 1 趣 旨

本県の将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を促進し、地域の中核企業等を担うリーダー的人材を確保するため、奨学金の貸与を受ける大学生等を対象に、奨学金の返還支援制度を、県・市町村・産業界等が連携して創設するもの。

### 2 制度概要

#### 制度の枠組み

※政府の枠組みで100名が上限

全国共通の枠組み  
山形方式

名 称	対象となる奨学金	支援枠 (年間)	負担割合		
			県	市町村	産業界
①地方創生枠	日本学生支援機構第一種奨学金(無利子)	100名※	1/2	1/2	
②産業界等連携枠	県内産業界等が指定する奨学金	50名	1/2		1/2
③市町村連携枠	県内市町村が指定する奨学金	150名	1/2	1/2	

## がん対策推進条例(仮称)策定検討委員会を設置



山形県における胃がんの検診受診率は約54.8%で全国平均の36.7%をかなり上まわっており、大腸がん、肺がんについても全国1位となっています。しかしそのような中でも、県内における死亡率ワーストワンの疾病はガンです。そのリスクを軽減するにはやはり予防、早期発見、早期治療が適切に行われる事だと考えます。今後の流れの中には平成30年山形大学に重量子治療施設が設置される予定で、加えて国立がん研究センター研究所の一部が鶴岡で行われる方向で全国的にも注目を浴びており期待もされています。

県議会では、安全安心の生活を担保にするにはガンに対する更なる県民意識の向上が必要と考え今回新たに「がん対策推進条例(仮称)策定検討委員会」を設置し年内制定を目指しますが、その委員長に就任しました。